

2022通常枠 休眠預金事業

多世代が食でつながるコミュニティづくり
食の居場所を通じた「誰もが参加者、誰もが
主体者」推進プロジェクト

公募説明会

一般社団法人全国食支援活動協力会

本日のトピック



全国食支援活動協力会について

食を通じた居場所の継続・発展のために
休眠預金助成事業を活用した取り組み



公募事業概要

2022年度通常枠
多世代が食でつながるコミュニティづくり



公募要件について

申請書類、審査の流れ等

全国食支援活動協力会 について

高齢者食事サービスの連絡会から、
35年間にわたり積み上げた食でつ
ながるネットワーク組織

食を通じた様々なコミュニティ活動を促進し、
社会課題解決に取り組んでいます。各地の地
域課題の解決のためには、活動団体だけでな
く、省庁、自治体、議会、企業、さまざまな
中間支援団体など多様な機関との連携を通じ
て関係づくりを進めています。



ミールズ・オン・ホイールズロジシステム
全国の食支援を支える仕組みづくり

こども食堂
サポートセンター

食でつながるフェスタ
ネットワーク形成支援

「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」(通称:MOWLS)



子ども～高齢者まで、全国のこども食堂等「居場所」に
集うすべての人が食事を得られる環境づくり

寄贈食品を全国に届けるため、全国のネットワークへの
食糧分配(シェア)、各地への配送(物流)、食糧保管倉庫(ストック)の整備を行う

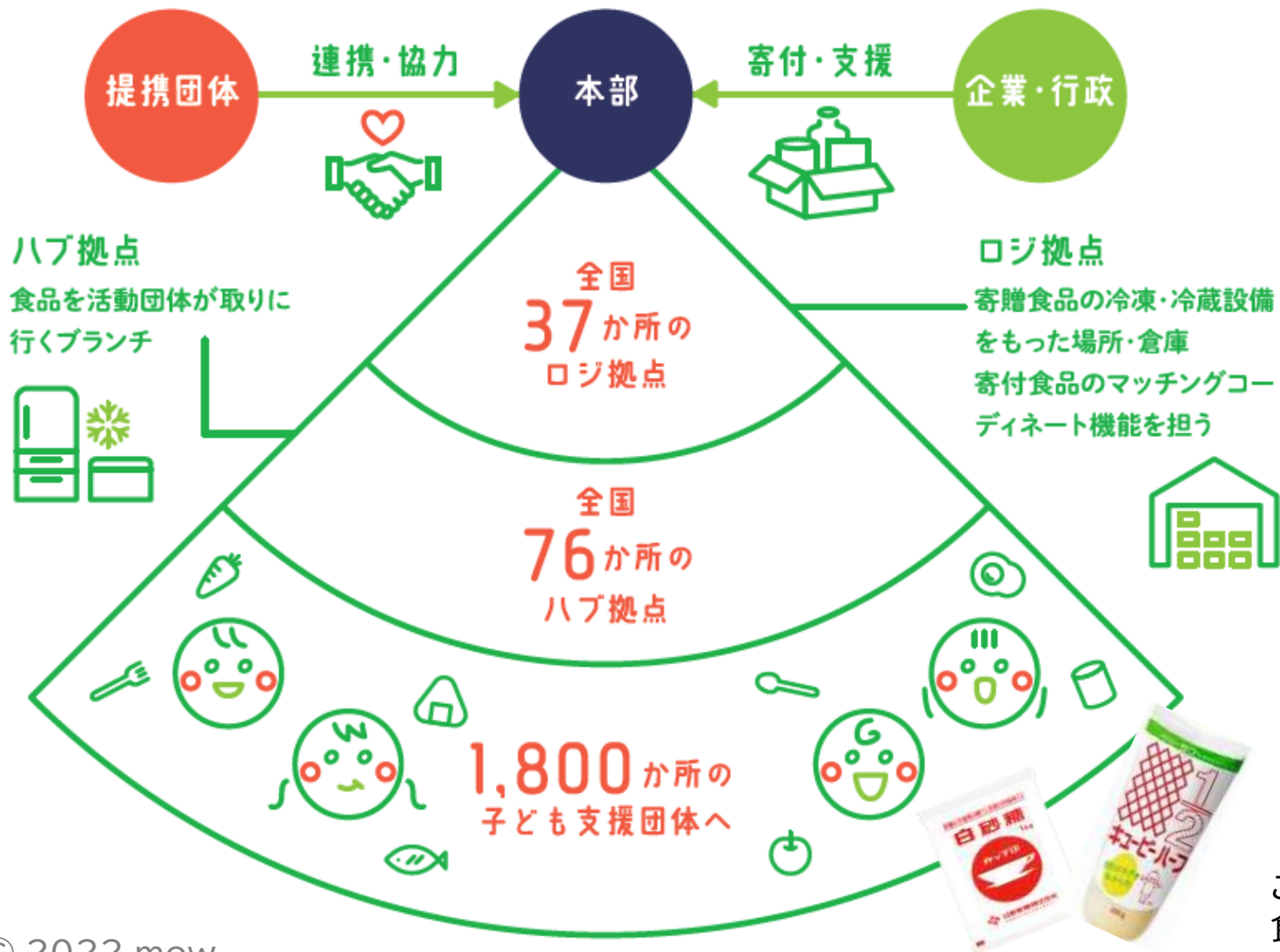
特 徴

全国のネットワーク / 安心・安全な仕組み / 新たな市場＝情報の流れる仕組み / 無料

食支援を行う団体や自治体から、食品寄贈が受けやすいよう、冷凍・冷蔵設備を含む保管
スペースをもつ拠点を全国に整備し、流通をサポートするWEBシステムの開発、企業・行政への学習会を開催。



「MOWLS」は支援者からの寄贈が効率的に運搬・仕分け・分配されることで支援者の負担を軽減し、活動者への支援が充実することを目指しています。



- ✓ 寄贈食品活用により食糧費を削減、活動団体の運営費負担を軽減
- ✓ まとめて納品・荷受けすることで寄贈時の配送費と調整負担を軽減
- ✓ 小さいな団体も寄贈が受けられる環境整備



こども食堂サポート機能設置事業(2019~2022)
食の物流ネットワーク整備プロジェクト(2020~2023)

私たちの考える食支援活動について

食を通じたコミュニティを

親子ひろば・プレーパーク・フリースクール、住民主体の福祉サービスなどで食をツールとした地域生活を支援、市民参加を促す活動をさします。本事業の受益者は母子生活支援施設や児童養護施設、里親等社会的養護施設等を退所した方等に対する食支援活動も含まれます。

配食サービス

利用者の自宅まで食事を配達し、安否確認を行います。家事の負担軽減や栄養バランスの改善を目的としています。



コミュニティカフェ

来たい人が自由に入りできて、食事のできる地域の居場所。コミュニティレストランとなっているところもあります。



会食会

集まって一緒に食事と会話を楽しむスタイル。住民が主体的に食を通じたコミュニケーションの場をつくっています。



子ども食堂

孤食の解消、共食体験の提供、学習支援等テーマは様々。食を通し地域で子どもの成長を見守る取り組みです。



料理教室

高齢者や男性を対象にした料理教室。介護予防の観点から元気なうちに調理技術と知識を身につけることが狙いです。



食育活動

食文化の継承や介護予防、子どもの健やかな成長に向けて、食べ物と栄養についての知識を深める取り組みです。



本日のトピック



全国食支援活動協力会について

食を通じた居場所の継続・発展のために
休眠預金助成事業を活用した取り組み



公募事業概要

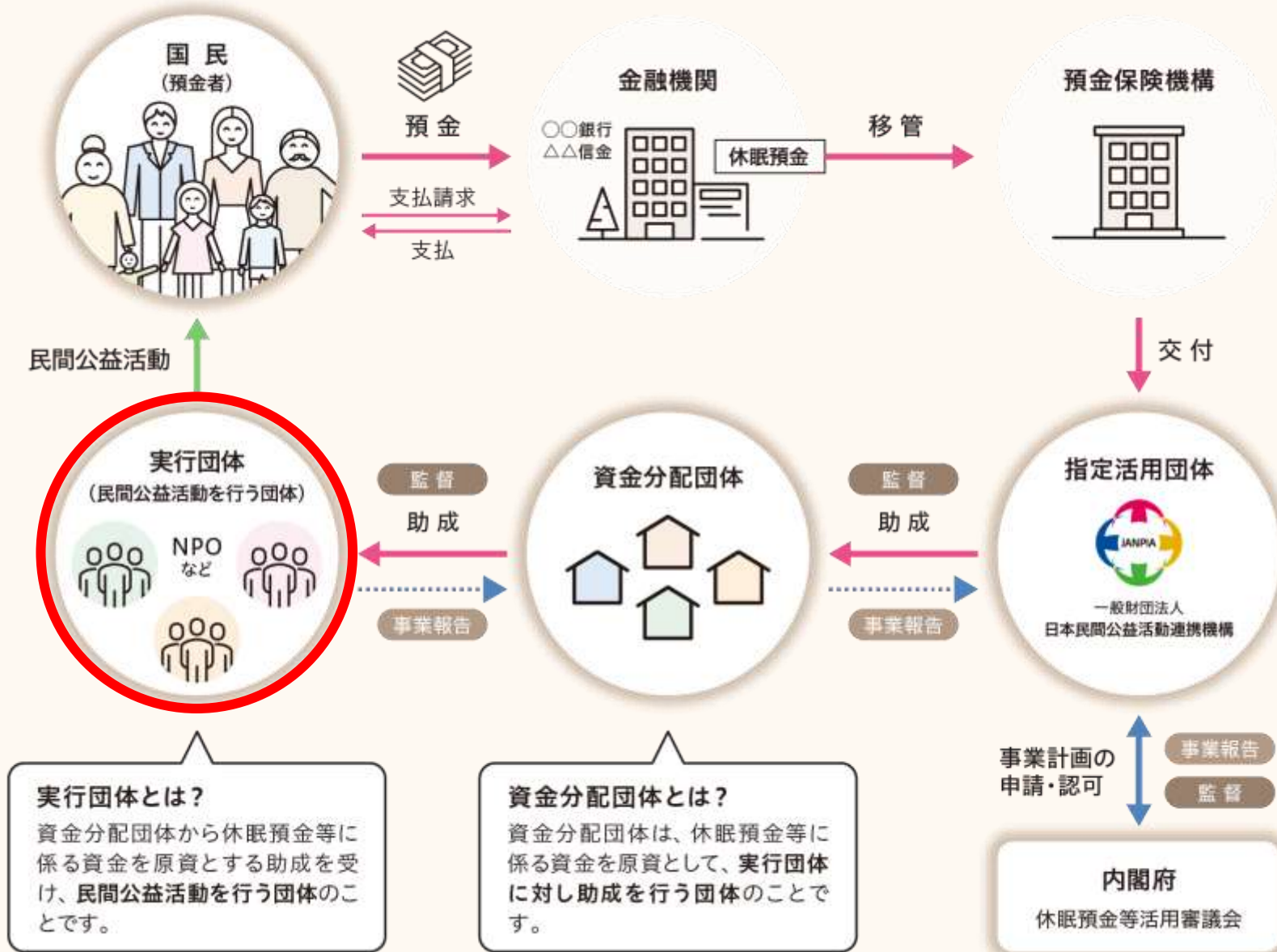
2022年度通常枠
多世代が食でつながるコミュニティづくり



公募要件について

申請書類、審査の流れ等

休眠預金活用について



解決したい社会課題

- ・ 少子高齢化に伴う「人口減少社会」「地域格差」「中山間地支援」などの地域課題の解決
- ・ コロナ感染拡大の影響による経済、教育、情報格差の広がり、孤立・孤独感増、体験機会の減少に対する環境改善
- ・ 活動地域内の地域資源開発に加えて、弊会及び全国的な中間支援団体組織との連携による資源開発
- ・ 企業や行政・社協など多様な関係者と継続的な対話・連携、これまでにない支援者・機関を巻き込んだ協議体
- ・ 生活支援コーディネーターや地域包括支援センターなど地域福祉の関係機関との連携

事業を通じた目標

- ✓ 子どもから高齢者まで食で繋がる活動団体同士及び団体の支援組織（行政・企業・社協など）・コーディネーターが互いの活動を理解しあう連携を生むプラットフォームとなっている。
- ✓ 企業や行政、団体との連携により、対象者別制度や枠組みに囚われない食に関する居場所の機能及び地域住民のエンパワメントに着目した持続可能な住民参加型のプログラムモデルが開発されている。

自然災害



中山間地域 地域資源循環



食文化の継承

次世代の人・ 組織づくり



孤立・孤独予防

困窮世帯支援
子育て支援
多世代交流支援



子どもから高齢者まで、食でつながる居場所を通じ
コレクティブインパクトを生み出していくプラットフォーム

〈事業終了3～5年後に実現したい状態（中期アウトカム）〉

受益者の状態

食のある居場所を通じて、地域住民が安心して住み続けることができるようなコミュニティに参加する機会が増える。

実行団体の状態

担い手や参加者、関係資本（応援者）が増え、地域を支えるインフラの一部となっている。
事業の必要性が地域社会から幅広く理解を得られることで活動に対する財源が付与されている。

対象地域の状態

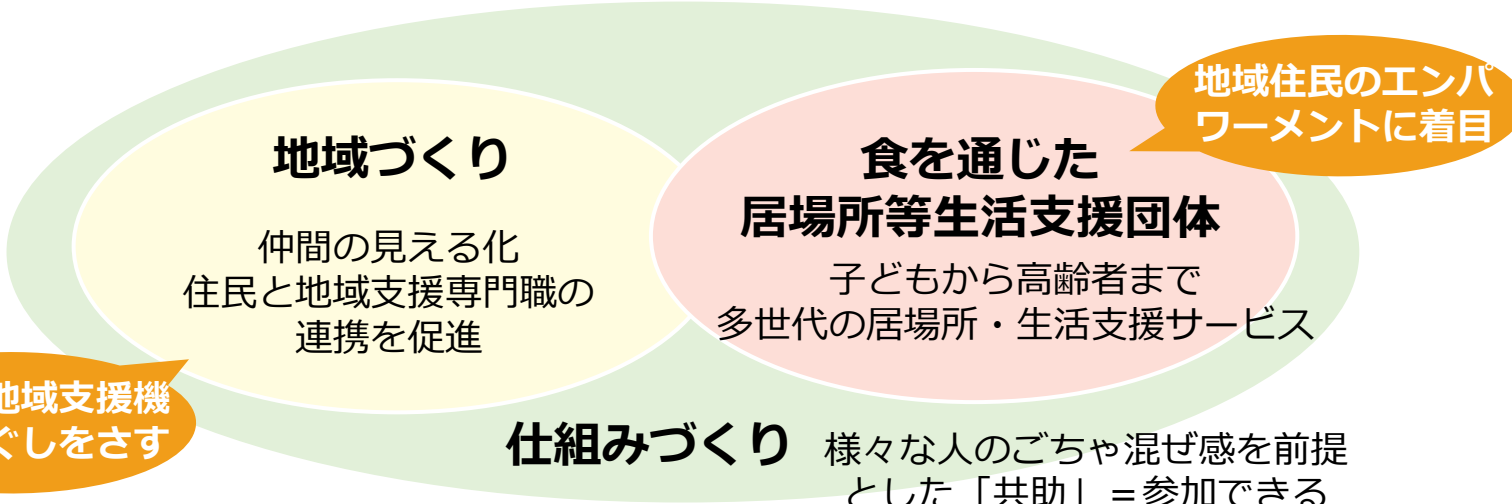
食を通じた居場所づくり支援のプラットフォームができていて、子どもから高齢者まで担い手として、あるいは利用者として参加できる食のある多様な居場所づくりが対象地域に充実している状態。



既存の地域支援機関に横ぐしをさす

〈実現したい地域ビジョン〉

市民の参加による食支援活動が持続可能な地域コミュニティの活力になっている状態



〈事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）〉

受益者の状態

- ・ **住民が参加しやすい仕組みが生まれている**
- ・ 食を通じた居場所が広がり、若者から高齢者まで担い手として参加できる場がひろがる
- ・ 食を通じた居場所などにつながる利用者が増え、子どもから高齢者まで地域課題を包含し、住民参加型の居場所が充足している

対象地域の状態

- ・ 食を通じた居場所活動を支える**ステークホルダーのネットワークが生まれ**、互いの活動を理解している
- ・ こども食堂や会食会など「ごちゃませ感のある食のある居場所づくり」に関わる広義の地域福祉の関係機関である、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）、生活支援コーディネーター（SC）、地域包括支援センター、ケアマネ、相談員、地域おこし協力隊、まちづくりに関係する団体の**多様なコーディネーター同士が顔の見える関係になっている**
- ・ 結果、地域の居場所を面をつなぐまちづくりのコーディネート機能が実践されている
- ・ また当会と連携して、「ミールズ・オン・ホイールズロジシステム」の導入を該当地域や周辺地域に推進することで、前述の活動支援機能と合わせて、**地域の食のある居場所づくり活動支援のプラットフォーム機能となっていること**

〈事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）に対し想定する実行団体の活動〉

- ①子どもから高齢者まで食を通じた**居場所団体に横ぐしをさす**ための中間支援活動
- ②子どもから高齢者まで食を通じた居場所団体と接続する**支援機関に横ぐしをさす**ためのネットワーク形成
- ③地域課題の解決に向けて、居場所づくり団体・行政・社協・企業・まちづくり団体等と資源開発や人材の育成などで協働し、かつ周辺地域とも連携することで**新たな価値の創造（コレクティブインパクト）を目指す活動**
- ④食を通じた居場所づくりに関わる、関心を持つ担い手を育成すると共に、理解者を増やすために活動圏域の行政や社協と連携している活動
- ⑤他地域の実行団体や資金分配団体と連携することで、自団体の活動にフィードバックすることができる活動
- ⑥当会が推奨する食フェスタやロジハブの推進に伴う説明会や催事の開催（毎年）

参考) [ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム についてのご案内～中国地方における、子ども達の居場所づくり支援に向けて～](#)

〈事業終了時まで実現する状態（短期アウトカム）〉

実行団体の状態

- ・ 実行団体が地域の市民活動団体相互や企業、行政など他のセクターとの効果的なコミュニケーションや協働を促進させ、居場所活動支援に寄与することができる
- ・ 実行団体が地域特性や課題に基づく中長期的な戦略を地域社協や行政、関係団体、事業者とともに作ることができる
- ・ 実行団体が他地域や他分野とのネットワークを強化し、事業終了後も対話・連携する関係が生まれている

〈資金分配団体の活動〉

- ・ 情報収集と課題の把握・実行団体が全国の有識者となつながら、重層的なネットワークを活かして情報貢献、連携することができる環境を整えるために**多様な中間支援組織と連携する**。実行団体の広域的・横断的な地域課題に応じて機関・組織とのマッチングを図る
- ・ **居場所活動支援に関わる様々な専門職、制度施策に対する勉強機会の提供**
- ・ **実行団体に対する合同研修会**を開催し、他地域におけるコーディネーションの事例から相互に学び成長できる関係構築のきっかけをつくる
- ・ 実行団体が開催する学習会・研修などへ講師派遣他研修ツールの提供、「食支援活動推進会議」の構成団体や講師を派遣し交流を促す
- ・ **多世代地域食堂などに対する企業理解の促進、連携マッチング**
- ・ 研修やマニュアルのパッケージ化による他地域への普及活動、成果物の制作・食を通じた地域の支え合いモデルの有用性を企業や関係省庁への提言
- ・ 実行団体による団体支援ノウハウの収集のための現地視察⇒**優良事例を伝播する研修会の開催**

実施体制：資金分配団体はじめ全国の団体との連携による重層的な支援



参考：ネットワーク形成支援のための取組～食でつながるフェスタ～

目的

食を通じて参加できる居場所づくりを増やすために、食という共通項でつながる多様な機関を横串にさし、既存の地域資源の可視化・ネットワーク化を図る



赤い羽根
福祉基金

Asahi
アサヒ飲料



STEP 1



課題の共通認識
フェスタ開催の目的の明確化



▼実行委員会へ呼びかける関係者像▼
行政・社協、母子生活支援施設等社会福祉法人
食支援活動を支援する中間支援団体・ネットワーク
ロータリークラブ・商工会議所・生協・地元企業等

現状の把握

課題の共有

対策の検討

STEP 2



フェスタの企画・開催

課題提起

好事例の共有

支援者獲得



STEP 3



振返り・継続的な対話

有機的なつながり

支援の輪の醸成

課題解決推進

本日のトピック



全国食支援活動協力会について

食を通じた居場所の継続・発展のために
休眠預金助成事業を活用した取り組み



公募事業概要

2022年度通常枠
多世代が食でつながるコミュニティづくり



公募要件について

申請書類、審査の流れ等

公募概要①

【採択予定実行団体数】 6 団体程度

【助成総額】 15,000万円（予定）

【1 団体あたりの最大助成額】 2,500万円（2,500万円（3年度分上限）

目安 2023年度（上限）1,000万円

2024年度（上限）800万円

2025年度（上限）700万円 3年目は20%の自己資金あり

※応募状況によっては限度額が変更される場合もあります。

【公募期間】 2022年11月7日（月）～ 2022年12月9日（金）

【事業実施期間】 2023年4月～2026年2月末

公募概要②

| 募集対象

食のある居場所に着目した地域福祉を推進するために、行政や社協他多様な関係団体との協働促進により下記の課題に着目して広域的に活動を推進、またはこれから取り組もうとしている中間支援組織（団体）

- ・ 少子高齢化に伴う「人口減少社会」「地域格差」「中山間地支援」などの地域課題の解決
- ・ コロナ感染拡大の影響による経済、教育、情報格差の広がり、孤立・孤独感増、体験機会の減少に対する環境改善
- ・ 活動地域内の地域資源開発に加えて、弊会及び全国的な中間支援団体組織との連携による資源開発
- ・ 企業や行政・社協など多様な関係者と継続的な対話・連携、これまでになかった支援者・機関を巻き込んだ協議体
- ・ 生活支援コーディネーターや地域包括支援センターなど地域福祉の関係機関との連携

公募概要③

| 助成対象経費

「助成の対象となるプロジェクト」に掲げる事業活動に要する経費のうち、原則として別表に定めるものを対象とします。

たとえば・・・

- ①食に関する居場所の相談窓口を開設し、関係団体との対話・連携を図るための人件費
 - ②支援地域の食を通じた居場所団体の活動環境を整備するための拠点改築費用
 - ③企業の社会貢献活動等の地域資源開発を行う「食でつながるフェスタ」や「ロジハブ説明会」開催費用
 - ④担い手・理解者を増やすための広報宣伝費用、講座企画費用
- その他、事業広報、視察のための経費、自己評価のためにかかる費用

●備考●

助成額の一部を管理的経費に充てることを可能とします。当該管理的経費は、役職員の人件費等や管理部門等の管理経費、事務所の家賃等に要する経費で、当該業務に要する経費として特定することが難しいものの、一定の負担が生じている経費です。**助成額の最大15%とします。**総事業費の中で人件費を対象とする場合は、その旨と人件費水準等(人件費の幅または平均値)を特記してください。なお、人件費や委託費等において、助成決定額の50%以上は対象となりません。

提出書類

提出期限:2022年12月9日(金)必着

<郵送またはメール>

▶提出書類（様式）

（様式1）助成申請書

（様式2）団体情報

（様式3）事業計画書

（様式4）資金計画書

（様式5）ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書

（様式6）役員名簿

（様式7）自己資金に関する申請書

（様式8）申請書類チェックリスト

その他資料

行政または社協からの推薦書（必須）書式自由
団体パンフレットや広報誌等（任意）

▶団体情報に関する書類

・定款

（定款の作成義務がなく、定款を作成していない場合は設立趣意書等団体の目的がわかるもの）

・登記事項証明書

（無い場合には団体成立の年月日、役員就任の年月日、商号・正式名称、本店・本部所在地などがわかるもの）
発行日から3か月以内の現在事項全部証明書の写し

・事業報告書（過去3年分）

※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出

▶決算報告書類

・ 照表
・ 算書

・ 監事及び会計監査人による監査報告書

※監査及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。

これまでの連携の実績、
本事業における連携の意向を確認する
ためにご提出ください。

選考基準

事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none">・食を通じた地域活動の継続・安定・広がりにおける地域ニーズを的確に把握し、地域共生社会に着目した事業となっているか・子どもから高齢者まで多様な人を包摂する居場所の視点を持ち、食支援の強みを生かした事業目標を設定しているか・住民が利用者として、また時には担い手として参加することが出来る、いわゆる共生社会に寄与するであろう「住民参加型」を推進することができるのか
先駆性 (革新性)	<ul style="list-style-type: none">・地域共生社会における食支援の価値創造に寄与する創意工夫・アクションがみられるか・新しい支援の仕組み作りやこれまでにない支援者・機関の獲得を狙った計画となっているか
連携と対話	<ul style="list-style-type: none">・行政や企業、地域の多様な関係機関とのコレクティブインパクトの創出を狙っているか・食でつながる多様な関係者との協働、特に自治体との連携が想定されているか・弊会と密に連携を深めて、事業を実施できる体制が整っているか
実行可能性	事業を遂行する人的リソースが確保されており、実施体制や計画、予算が適切か
波及効果	他地域へ伝播できるモデルとなることを目指しているか
継続性	助成終了後の事業の継続性や発展性が期待できるか
中間支援機能	食を提供する子どもの居場所づくりや高齢者の食事サービス等におけるネットワーク形成の実績があるかどうか。特に企業や行政との連携、協働事業の実践の有無
ガバナンス・コンプライアンス	事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか

助成金決定後の流れ

内定団体向けオリエンテーション	助成が決定した団体は、弊会が東京で主催する事前オリエンテーションへの参加をお願いします。 開催予定日：2023年2月を予定 会場：東京都内（交通費・宿泊費補助あり）
契約書の締結	2023年3月中に資金分配団体と実行団体とで契約の締結を行います。
助成金の交付	契約締結以降、所定の手続きを経て、すみやかに助成金（初年度半期分）を交付します。
事前訪問	2023年2月～3月で採択団体に訪問し、事業開始に向けた事前評価や関係団体への事業説明会を一緒に行います。

・事前オリエンテーションのほか、23年度以降も東京研修及び資金分配団体が主催またはご案内させていただく会議・研修・視察にご参加いただきます。また、弊会が設置する外部評価委員会の委員による訪問や、委員会への参加をお願いいたします。（交通費・宿泊費補助あり）上記の会合はコロナ感染症や事業の進捗状況によってはオンラインでの開催とします。他にも中間報告会を24年度に、成果報告会を25年度に開催するので、実行団体にはご参加頂くことを想定しています。

・自己評価点検のために、ジャンピアや弊会のプログラム・オフィサー（PO）や他評価委員による訪問を予定しています。

皆様のご応募
おまちしております。

個別相談・お問合せも
随時ご相談ください。
ご清聴ありがとうございました。



お問合せ

一般社団法人 全国食支援活動協力会

担当：平野・井藤・田中・大池